

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月25日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【事務連絡者氏名】 岡本 江里子

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年5月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、有価証券報告書を提出したこと等に伴い、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

## 【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は<訂正前>および<訂正後>の下線で示し、更新後の内容は<更新後>とし、追加される内容は<追加>と記載します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

##### <訂正前>

a.（省略）

b.（省略）

<運用のプロセス>（平成28年3月末現在）

（省略）

c.（省略）

d.（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約4,674億米ドル（平成27年12月末現在、約56.2兆円<sup>\*</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21ヵ国46都市（平成27年12月末現在）に拠点を有しています。

\* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 120.295円（平成27年12月31日のWMロイター）を用いております。

e.（省略）

（省略）

##### <訂正後>

a.（省略）

b.（省略）

<運用のプロセス>（平成28年9月末現在）

（省略）

c.（省略）

d.（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約4,895億米ドル（平成28年6月末現在、約50.2兆円<sup>\*</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22ヵ国48都市（平成28年6月末現在）に拠点を有しています。

\* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 102.590円（平成28年6月30日のWMロイター）を用いております。

e.（省略）

（省略）

##### (3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

##### <訂正前>

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成28年3月末現在）

b.（省略）

c. 大株主の状況

（平成28年3月末現在）

（表 省略）

<訂正後>

a．資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成28年9月末現在）

b．（省略）

c．大株主の状況

（平成28年9月末現在）

（表 省略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

（省略）

上記の運用体制は平成28年3月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

<訂正後>

（省略）

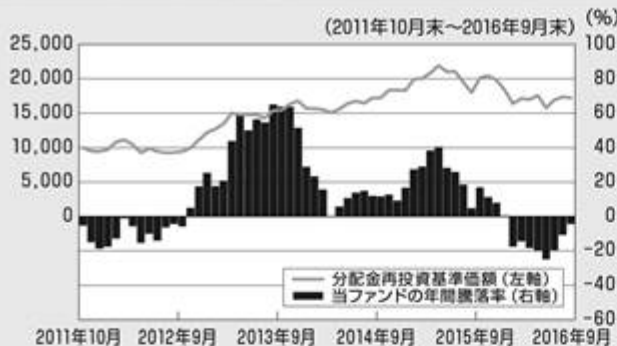
上記の運用体制は平成28年9月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

3【投資リスク】

（参考情報）

<更新後>

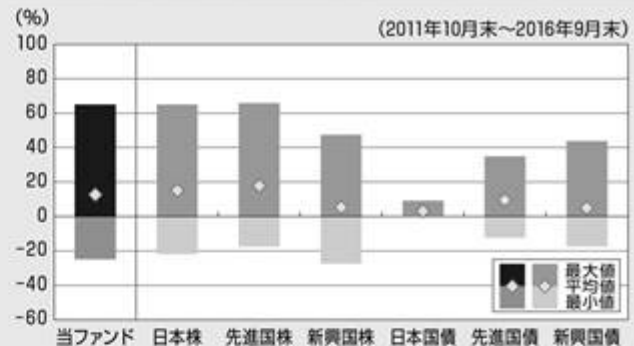
## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。  
上記グラフは、2011年10月末を10,000として、指数化しています。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	65.0%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-24.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	0.5%	-12.3%	-17.4%
平均値	12.6%	15.0%	17.8%	5.3%	3.0%	9.6%	4.9%

※上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2011年10月～2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt; 訂正前 &gt;

(省略)

上記は、平成28年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

<訂正後>

（省略）

上記は、平成28年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

## 5【運用状況】

## &lt;更新後&gt;

## 【アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信】

## (1)【投資状況】

2016年 9月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	933,191,270	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,136,708	0.12
合計(純資産総額)		932,054,562	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

2016年 9月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリュース株マザーファンド	398,153,115	2.3226	924,763,289	2.3438	933,191,270	100.12

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別及び業種別の投資比率

2016年 9月30日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.12
合計		100.12

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

2016年 9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2009年 8月27日)	1,290	1,290	14,665	14,665
第2期計算期間末 (2010年 3月 1日)	677	677	14,064	14,064
第3期計算期間末 (2010年 8月27日)	533	533	12,961	12,961
第4期計算期間末 (2011年 2月28日)	595	595	15,427	15,427
第5期計算期間末 (2011年 8月29日)	438	438	12,111	12,111
第6期計算期間末 (2012年 2月27日)	530	530	13,540	13,540
第7期計算期間末 (2012年 8月27日)	398	398	11,955	11,955
第8期計算期間末 (2013年 2月27日)	491	491	15,463	15,463
第9期計算期間末 (2013年 8月27日)	1,854	1,861	18,196	18,266
第10期計算期間末 (2014年 2月27日)	2,415	2,431	19,370	19,500
第11期計算期間末 (2014年 8月27日)	2,170	2,194	20,144	20,364
第12期計算期間末 (2015年 2月27日)	1,602	1,616	24,074	24,284
第13期計算期間末 (2015年 8月27日)	1,325	1,340	22,724	22,974
第14期計算期間末 (2016年 2月29日)	929	929	19,634	19,634
第15期計算期間末 (2016年 8月29日)	920	932	20,156	20,426
2015年 9月末日	1,265		21,541	
10月末日	1,186		24,100	

11月末日	1,169		24,423
12月末日	1,111		23,661
2016年 1月末日	1,041		21,964
2月末日	929		19,634
3月末日	959		20,485
4月末日	950		20,344
5月末日	980		21,048
6月末日	870		18,865
7月末日	929		20,265
8月末日	938		20,504
9月末日	932		20,314

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

#### 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	0
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	0
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	0
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	0
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	0
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	0
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	0
第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	70
第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	130
第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	220
第12期計算期間	2014年 8月28日～2015年 2月27日	210
第13期計算期間	2015年 2月28日～2015年 8月27日	250
第14期計算期間	2015年 8月28日～2016年 2月29日	0
第15期計算期間	2016年 3月 1日～2016年 8月29日	270

#### 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	46.7
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	4.1
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	7.8
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	19.0
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	21.5
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	11.8
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	11.7
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	29.3
第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	18.1
第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	7.2
第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	5.1
第12期計算期間	2014年 8月28日～2015年 2月27日	20.6
第13期計算期間	2015年 2月28日～2015年 8月27日	4.6
第14期計算期間	2015年 8月28日～2016年 2月29日	13.6
第15期計算期間	2016年 3月 1日～2016年 8月29日	4.0

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

#### (4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)

第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	5,935,263,387	5,055,545,945	879,717,442
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	25,163,778	422,796,794	482,084,426
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	23,525,320	94,251,746	411,358,000
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	19,133,138	44,796,182	385,694,956
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	9,006,011	32,259,270	362,441,697
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	59,563,238	29,952,316	392,052,619
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	11,682,139	70,597,556	333,137,202
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	37,716,546	52,726,555	318,127,193
第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	783,669,090	82,855,068	1,018,941,215
第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	482,287,122	254,193,557	1,247,034,780
第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	91,255,055	260,653,093	1,077,636,742
第12期計算期間	2014年 8月28日～2015年 2月27日	97,828,280	509,750,230	665,714,792
第13期計算期間	2015年 2月28日～2015年 8月27日	104,067,194	186,315,121	583,466,865
第14期計算期間	2015年 8月28日～2016年 2月29日	20,007,156	129,852,781	473,621,240
第15期計算期間	2016年 3月 1日～2016年 8月29日	14,971,146	32,065,439	456,526,947

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド

(1)投資状況

2016年 9月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	8,282,076,320	98.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		123,030,068	1.46
合計(純資産総額)		8,405,106,388	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2016年 9月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	648,300	486.81	315,599,450	505.10	327,456,330	3.89
2	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	68,400	4,795.68	328,024,783	4,614.00	315,597,600	3.75
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	83,900	2,887.00	242,219,300	2,887.50	242,261,250	2.88
4	日本	株式	任天堂	その他製品	8,200	15,663.61	128,441,602	26,605.00	218,161,000	2.59
5	日本	株式	SUMCO	金属製品	243,700	718.00	174,976,600	821.00	200,077,700	2.38
6	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	135,100	1,357.73	183,430,340	1,416.00	191,301,600	2.27
7	日本	株式	富士通	電気機器	338,000	410.73	138,827,457	540.00	182,520,000	2.17
8	日本	株式	三菱商事	卸売業	79,300	1,807.00	143,295,100	2,285.00	181,200,500	2.15
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	43,400	4,437.38	192,582,487	4,119.00	178,764,600	2.12
10	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	46,700	3,782.26	176,631,738	3,706.00	173,070,200	2.05
11	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	420,500	433.23	182,176,755	407.10	171,185,550	2.03
12	日本	株式	SCREENホールディングス	電気機器	26,000	4,195.00	109,070,000	6,470.00	168,220,000	2.00
13	日本	株式	オリックス	その他金融業	110,500	1,470.17	162,453,785	1,477.50	163,263,750	1.94
14	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	311,400	551.19	171,641,535	500.00	155,700,000	1.85
15	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	92,600	1,624.00	150,382,400	1,573.50	145,706,100	1.73
16	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	8,400	19,914.35	167,280,587	17,210.00	144,564,000	1.71
17	日本	株式	日立製作所	電気機器	296,000	478.77	141,716,094	468.60	138,705,600	1.65
18	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	42,000	3,516.06	147,674,727	3,270.00	137,340,000	1.63
19	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	138,700	1,024.08	142,040,795	982.70	136,300,490	1.62
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	15,000	9,751.91	146,278,774	9,080.00	136,200,000	1.62
21	日本	株式	パナソニック	電気機器	130,700	975.42	127,487,449	1,002.00	130,961,400	1.55
22	日本	株式	ジェイテクト	機械	86,900	1,543.00	134,086,700	1,502.00	130,523,800	1.55



23	日本	株式	旭化成	化学	161,000	665.65	107,169,920	800.80	128,928,800	1.53
24	日本	株式	I H I	機械	443,000	218.49	96,792,029	290.00	128,470,000	1.52
25	日本	株式	J S R	化学	78,700	1,557.81	122,599,888	1,579.00	124,267,300	1.47
26	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	13,400	6,814.00	91,307,600	8,877.00	118,951,800	1.41
27	日本	株式	マツダ	輸送用機器	76,200	1,558.15	118,731,122	1,531.50	116,700,300	1.38
28	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	33,100	3,164.00	104,728,400	3,380.00	111,878,000	1.33
29	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	17,100	5,574.00	95,315,400	6,522.00	111,526,200	1.32
30	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	17,900	5,897.00	105,556,300	5,779.00	103,444,100	1.23

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 種類別及び業種別の投資比率

2016年 9月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	電気機器	10.55
		輸送用機器	9.81
		情報・通信業	9.28
		銀行業	8.36
		化学	6.66
		医薬品	5.43
		小売業	4.86
		機械	4.78
		陸運業	3.71
		食料品	3.66
		その他製品	3.50
		不動産業	3.40
		卸売業	2.97
		非鉄金属	2.85
		その他金融業	2.79
		金属製品	2.38
		電気・ガス業	2.32
		ゴム製品	2.05
		石油・石炭製品	2.03
		保険業	1.40
		空運業	1.22
		繊維製品	1.00
		精密機器	0.75
		鉄鋼	0.74
証券、商品先物取引業	0.60		
建設業	0.47		
鉱業	0.45		
パルプ・紙	0.38		
	小計	98.53	
合計		98.53	

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

### (参考情報)

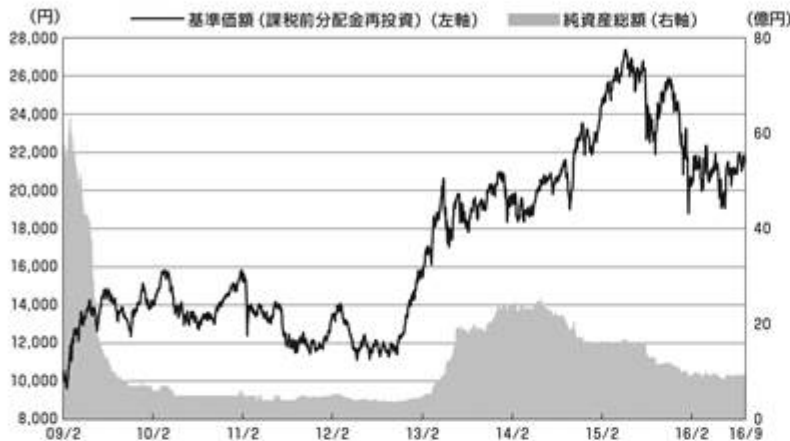
## 運用実績

基準日：2016年9月30日現在

## ファンドの運用実績

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	20,314円	純資産総額	9.3億円
------	---------	-------	-------



基準価額 (課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。  
 基準価額は、運用管理費用 (信託報酬) 控除後のものです。  
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

## 分配の推移

決算期		分配金
第11期	2014年8月	220円
第12期	2015年2月	210円
第13期	2015年8月	250円
第14期	2016年2月	0円
第15期	2016年8月	270円
設定来累計		1,150円

分配金は1万口当たり課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 資産構成比率

組入資産	比率 (%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

## 主要な資産の状況 (マザーファンドベース)

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です (小数点第2位を四捨五入しています)。

## 組入上位10銘柄

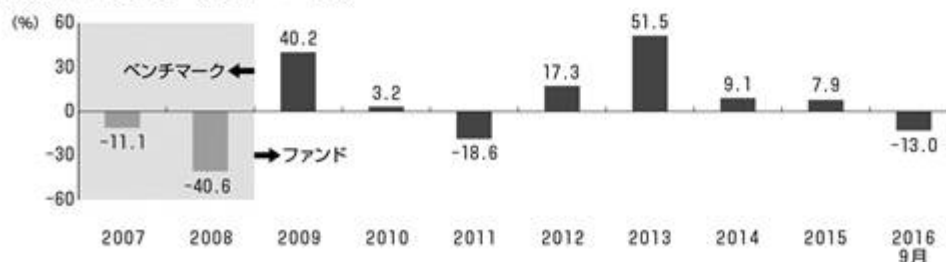
銘柄名	セクター	市場	組入比率 (%)
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	東証1部	3.9
2 日本電信電話	通信	東証1部	3.8
3 本田技研工業	資本財	東証1部	2.9
4 任天堂	テクノロジー	東証1部	2.6
5 SUMCO	テクノロジー	東証1部	2.4
6 住友電気工業	資本財	東証1部	2.3
7 富士通	テクノロジー	東証1部	2.2
8 三菱商事	素材	東証1部	2.2
9 日本たばこ産業	生活必需品	東証1部	2.1
10 プリチストーン	資本財	東証1部	2.1
組入上位10銘柄計			26.3

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。  
 セクターは、運用チーム独自の分類で表示しています。

## セクター別配分

セクター	組入比率 (%)
資本財	20.6
テクノロジー	17.0
金融	13.2
素材	10.0
消費財-シクリカル	8.4
通信	5.8
医薬	5.4
運輸	4.9
生活必需品	4.5
建設・住宅	3.9
エネルギー	2.5
公益	2.3
現金その他	1.5
合計	100.0

## 年間収益率の推移 (暦年ベース)



ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

ベンチマーク：TOPIX (東証株価指数、配当込み)

2008年以前はベンチマークの収益率を表示。2009年は信託設定日 (2月24日) から年末までの収益率を表示。2016年は9月末までの収益率を表示しています。

- ※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。



### 第3【ファンドの経理状況】

#### <更新後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期（平成28年3月1日から平成28年8月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成28年 2月29日現在)	第15期 (平成28年 8月29日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	349,470	-
コール・ローン	-	704,372
親投資信託受益証券	929,465,896	918,969,250
未収入金	13,790,000	28,910,000
流動資産合計	943,605,366	948,583,622
資産合計	943,605,366	948,583,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	-	12,326,227
未払解約金	4,757,232	8,912,884
未払受託者報酬	243,193	195,897
未払委託者報酬	8,106,444	6,530,092
未払利息	-	1
その他未払費用	577,327	465,050
流動負債合計	13,684,196	28,430,151
負債合計	13,684,196	28,430,151
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	473,621,240	456,526,947
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	456,299,930	463,626,524
(分配準備積立金)	214,109,029	187,724,165
元本等合計	929,921,170	920,153,471
純資産合計	929,921,170	920,153,471
負債純資産合計	943,605,366	948,583,622

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期 (自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日)	第15期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	7	-
有価証券売買等損益	139,911,832	44,404,659
営業収益合計	139,911,825	44,404,659
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	110
受託者報酬	243,193	195,897
委託者報酬	8,106,444	6,530,092
その他費用	577,327	465,075
営業費用合計	8,926,964	7,191,174
営業利益又は営業損失( )	148,838,789	37,213,485
経常利益又は経常損失( )	148,838,789	37,213,485

当期純利益又は当期純損失( )	148,838,789	37,213,485
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,481,582	1,959,896
期首剰余金又は期首欠損金( )	742,389,088	456,299,930
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,512,992	15,101,033
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,512,992	15,101,033
剰余金減少額又は欠損金増加額	164,244,943	30,701,801
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	164,244,943	30,701,801
分配金	-	12,326,227
期末剰余金又は期末欠損金( )	456,299,930	463,626,524

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第15期
	(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末および当期末が休日のため、平成28年3月1日から平成28年8月29日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第14期 (平成28年 2月29日現在)	第15期 (平成28年 8月29日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 473,621,240口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 456,526,947口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9634円 (10,000口当たり純資産額 19,634円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0156円 (10,000口当たり純資産額 20,156円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 (自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日)	第15期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

該当事項はありません。

平成28年3月1日から平成28年8月29日まで

計算期末における分配対象金額512,032,372円  
(10,000口当たり11,215円)のうち、12,326,227円  
(10,000口当たり270円)を分配金額としておりま  
す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A - 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 311,981,980円
分配準備積立金額	D 200,050,392円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 512,032,372円
当ファンドの期末残存口数	F 456,526,947口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 11,215円
10,000口当たりの分配額	H 270円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 12,326,227円



## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第14期 (自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日)	第15期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第14期 (平成28年 2月29日現在)	第15期 (平成28年 8月29日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券</p>

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第14期 (自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日)	第15期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

第15期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日)
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1．元本の移動

第14期 (平成28年 2月29日現在)	第15期 (平成28年 8月29日現在)
期首元本額 583,466,865円	期首元本額 473,621,240円
期中追加設定元本額 20,007,156円	期中追加設定元本額 14,971,146円
期中一部解約元本額 129,852,781円	期中一部解約元本額 32,065,439円

## 2．売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第14期 (平成28年 2月29日現在)	第15期 (平成28年 8月29日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	138,841,751	41,773,283
合計	138,841,751	41,773,283

## 3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1．有価証券明細表

## (1) 株式 (平成28年 8月29日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券 (平成28年 8月29日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	395,681,055	918,969,250	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.9%	395,681,055	918,969,250 100.0%	

合計		918,969,250
----	--	-------------

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

## 1. 「アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(平成28年 8月29日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	393,142
コール・ローン	97,853,699
株式	8,233,320,210
未収入金	32,330,018
未収配当金	12,015,550
流動資産合計	8,375,912,619
資産合計	8,375,912,619
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	23,458,969
未払解約金	50,610,000
未払利息	254
流動負債合計	74,069,223
負債合計	74,069,223
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	3,574,562,044
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,727,281,352
元本等合計	8,301,843,396
純資産合計	8,301,843,396
負債純資産合計	8,375,912,619

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。



## （その他の注記）

（平成28年 8月29日現在）	
1. 元本の移動	
期首	平成28年 3月 1日
期首元本額	3,537,271,947円
平成28年3月1日より平成28年8月29日までの期中追加設定元本額	205,691,990円
平成28年3月1日より平成28年8月29日までの期中一部解約元本額	168,401,893円
期末元本額	3,574,562,044円
期末元本額の内訳*	
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F（適格機関投資家専用）	3,178,880,989円
アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信	395,681,055円
2. 平成28年8月29日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3225円
(10,000口当たり純資産額)	(23,225円)

（注1）\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 附属明細表

## 第1. 有価証券明細表

## （1）株式（平成28年 8月29日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	41,700	872.60	36,387,420	
	清水建設	44,000	922.00	40,568,000	
	アサヒグループホールディングス	17,100	3,409.00	58,293,900	
	麒麟ホールディングス	39,900	1,689.00	67,391,100	
	日本たばこ産業	43,400	3,858.00	167,437,200	
	東レ	86,000	997.80	85,810,800	
	王子ホールディングス	81,000	405.00	32,805,000	
	旭化成	161,000	867.30	139,635,300	
	信越化学工業	11,600	7,436.00	86,257,600	
	エア・ウォーター	41,000	1,880.00	77,080,000	
	日本触媒	12,100	6,060.00	73,326,000	
	J S R	78,700	1,465.00	115,295,500	
	花王	12,700	5,424.00	68,884,800	
	武田薬品工業	15,700	4,561.00	71,607,700	
	アステラス製薬	92,600	1,602.50	148,391,500	
	塩野義製薬	14,400	4,633.00	66,715,200	
	日本新薬	8,400	4,900.00	41,160,000	
	科研製薬	6,400	5,930.00	37,952,000	
	大塚ホールディングス	16,600	4,576.00	75,961,600	
	J Xホールディングス	420,500	374.80	157,603,400	
	ブリヂストン	46,700	3,481.00	162,562,700	
	新日鐵住金	30,500	2,139.50	65,254,750	
	三菱マテリアル	179,000	283.00	50,657,000	
	住友電気工業	135,100	1,484.50	200,555,950	
	S U M C O	243,700	856.00	208,607,200	
	S M C	2,900	28,035.00	81,301,500	
クボタ	39,000	1,474.50	57,505,500		
ジェイテクト	86,900	1,561.00	135,650,900		

I H I	443,000	302.00	133,786,000
日立製作所	296,000	481.90	142,642,400
富士通	338,000	507.80	171,636,400
パナソニック	130,700	1,030.00	134,621,000
キーエンス	400	71,880.00	28,752,000
京セラ	12,800	4,764.00	60,979,200
S C R E E Nホールディングス	130,000	1,344.00	174,720,000
キャノン	19,400	2,908.50	56,424,900
東京エレクトロン	13,400	9,310.00	124,754,000
デンソー	16,500	4,212.00	69,498,000
日産自動車	138,700	1,001.00	138,838,700
いすゞ自動車	66,200	1,213.00	80,300,600
トヨタ自動車	17,900	6,147.00	110,031,300
アイシン精機	17,800	4,905.00	87,309,000
マツダ	76,200	1,612.50	122,872,500
本田技研工業	83,900	3,136.00	263,110,400
H O Y A	15,700	4,010.00	62,957,000
バンダイナムコホールディングス	24,900	2,878.00	71,662,200
任天堂	8,200	22,410.00	183,762,000
関西電力	28,500	872.80	24,874,800
中国電力	26,800	1,226.00	32,856,800
電源開発	40,400	2,516.00	101,646,400
東京瓦斯	84,000	436.10	36,632,400
東京急行電鉄	41,000	790.00	32,390,000
東日本旅客鉄道	15,000	8,917.00	133,755,000
東海旅客鉄道	8,400	17,085.00	143,514,000
日本航空	34,800	3,051.00	106,174,800
日本オラクル	11,000	6,030.00	66,330,000
日本ユニシス	50,100	1,341.00	67,184,100
テレビ朝日ホールディングス	47,300	1,635.00	77,335,500
日本電信電話	68,400	4,645.00	317,718,000
K D D I	19,000	3,145.00	59,755,000
カプコン	32,000	2,222.00	71,104,000
ソフトバンクグループ	17,100	6,798.00	116,245,800
伊藤忠商事	54,500	1,193.00	65,018,500
三菱商事	79,300	2,139.00	169,622,700
セブン&アイ・ホールディングス	16,600	4,308.00	71,512,800
しまむら	7,400	11,970.00	88,578,000
イオン	26,000	1,440.00	37,440,000
ヤマダ電機	311,400	487.00	151,651,800
ファーストリテイリング	1,400	36,450.00	51,030,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	60,500	492.50	29,796,250
三菱UFJフィナンシャル・グループ	648,300	535.30	347,034,990
三井住友トラスト・ホールディングス	420,000	348.10	146,202,000
三井住友フィナンシャルグループ	33,100	3,448.00	114,128,800
千葉銀行	41,000	576.00	23,616,000
みずほフィナンシャルグループ	454,100	171.50	77,878,150
大和証券グループ本社	90,000	590.60	53,154,000
第一生命保険	42,800	1,386.00	59,320,800
東京海上ホールディングス	15,600	4,032.00	62,899,200

小計	日立キャピタル	11,600	2,079.00	24,116,400	
	オリックス	110,500	1,428.00	157,794,000	
	三井不動産	38,000	2,205.00	83,790,000	
	三菱地所	29,000	1,971.00	57,159,000	
	住友不動産	22,000	2,735.50	60,181,000	
	イオンモール	41,500	1,403.00	58,224,500	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	27,900	944.00	26,337,600	
	銘柄数：85 組入時価比率：99.2%			8,233,320,210 100.0%	
合計			8,233,320,210		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券 (平成28年 8月29日現在)

該当事項はありません。

第2 . デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 2【ファンドの現況】

&lt;更新後&gt;

## 純資産額計算書

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

平成28年 9月30日現在

資産総額	935,174,000 円
負債総額	3,119,438 円
純資産総額( - )	932,054,562 円
発行済口数	458,814,475 口
1口当たり純資産額( / )	2.0314 円

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

平成28年 9月30日現在

資産総額	8,411,736,388 円
負債総額	6,630,000 円
純資産総額( - )	8,405,106,388 円
発行済口数	3,586,060,803 口
1口当たり純資産額( / )	2.3438 円

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

## (1) 資本金の額

## &lt;訂正前&gt;

資本金の額は130百万円です。（平成28年3月末現在）

（省略）

## &lt;訂正後&gt;

資本金の額は130百万円です。（平成28年9月末現在）

（省略）

**2【事業の内容及び営業の概況】**

## &lt;訂正前&gt;

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成28年3月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	102本	2,382,147百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	1本	10,512百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	103本	2,392,660百万円

（省略）

## &lt;訂正後&gt;

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成28年9月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	105本	2,666,242百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	2本	17,152百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	107本	2,683,394百万円

（省略）

### 3【委託会社等の経理状況】

#### <更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

## (1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第19期	第20期
			(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			3,084,997	4,777,947
前払費用			71,911	74,784
未収入金		*1	2,923,941	3,311,209
未収委託者報酬			574,326	643,994
未収運用受託報酬			1,342,168	499,449
未収投資助言報酬			92,123	98,745
繰延税金資産			206,343	171,676
その他			2,847	1,772
流動資産合計			8,298,657	9,579,576
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	334,181	248,196
器具備品		*2	81,658	53,530
有形固定資産合計			415,839	301,726
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	590	173
無形固定資産合計			2,794	2,377
投資その他の資産				
投資有価証券			757,235	27,952
長期差入保証金			362,999	336,958
長期前払費用			15,600	9,750
繰延税金資産			374,805	441,290
投資その他の資産合計			1,510,638	815,950
固定資産合計			1,929,271	1,120,053
資産合計			10,227,927	10,699,629
(負債の部)				
流動負債				
預り金			32,147	33,308
未払金				
未払手数料			102,778	185,698
未払委託計算費			7,446	7,781
その他未払金			193,156	146,368
未払費用			223,772	170,988
未払法人税等			309,323	261,905
賞与引当金			200,656	142,895
流動負債合計			1,069,278	948,943
固定負債				
退職給付引当金			376,253	373,966
固定負債合計			376,253	373,966
負債合計			1,445,531	1,322,909
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			8,507,445	9,248,141
利益剰余金合計			8,507,445	9,248,141
株主資本合計			8,637,445	9,378,141

評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		144,952	1,421
評価・換算差額等合計		144,952	1,421
純資産合計		8,782,397	9,376,720
負債・純資産合計		10,227,927	10,699,629

## (2)【損益計算書】

科目	期別 注記 番号	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
		金額	金額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		2,784,861	4,618,131
運用受託報酬		2,920,925	2,019,465
投資助言報酬		197,791	190,779
その他営業収益	*1	1,081,165	1,133,940
営業収益計		6,984,742	7,962,315
営業経費			
支払手数料		714,763	1,683,921
広告宣伝費		53,396	64,623
公告費		772	772
調査費			
調査費		93,736	111,362
図書費		1,562	1,506
委託計算費		350,945	380,761
営業雑経費			
通信費		39,554	40,078
印刷費		27,564	26,539
協会費		10,208	14,286
諸会費		1,671	753
営業経費計		1,294,172	2,324,601
一般管理費			
給料			
役員報酬		271,963	259,163
給料・手当		1,556,340	1,580,566
賞与		372,554	401,017
交際費		12,806	11,106
旅費交通費		110,081	87,409
租税公課		39,777	53,745
不動産賃借料		532,144	530,483
退職給付費用		95,701	106,586
退職金		1,495	119,074
固定資産減価償却費		151,495	141,094
賞与引当金繰入		200,656	142,895
関係会社付替費用		553,475	598,094
諸経費		430,339	440,488
一般管理費計		4,328,825	4,471,720
営業利益		1,361,745	1,165,994
営業外収益			
受取配当金		3,764	3,466
為替差益		-	311
その他営業外収益		1,248	1,553
営業外収益計		5,012	5,330
営業外費用			
為替差損		613	-

営業外費用計		613	-
経常利益		1,366,143	1,171,324
特別利益			
投資有価証券売却益		1,224	137,272
特別利益計		1,224	137,272
特別損失			
固定資産除却損	*2	-	686
特別損失計		-	686
税引前当期純利益		1,367,368	1,307,910
法人税、住民税及び事業税		550,237	529,121
法人税等調整額		91,416	38,093
法人税等計		641,653	567,214
当期純利益		725,715	740,696

**(3)【株主資本等変動計算書】**

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869
当期変動額							
当期純利益	-	725,715	725,715	725,715	-	-	725,715
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	117,813	117,813	117,813
当期変動額合計	-	725,715	725,715	725,715	117,813	117,813	843,528
当期末残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397
当期変動額							
当期純利益	-	740,696	740,696	740,696	-	-	740,696
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	146,373	146,373	146,373
当期変動額合計	-	740,696	740,696	740,696	146,373	146,373	594,324
当期末残高	130,000	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720

**重要な会計方針**

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 6～10年

器具備品 3～10年

## (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

## (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3 引当金の計上基準

## (1)賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

## (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第19期 (平成27年3月31日 現在)	第20期 (平成28年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 2,918,188 千円	未収入金 3,308,079 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 568,294 千円 器具備品 290,202 千円	建物 652,488 千円 器具備品 319,985 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 10,337 千円	ソフトウェア 10,754 千円

## (損益計算書関係)

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,070,446 千円	その他営業収益 1,126,110 千円
	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

	建物		686 千円
--	----	--	--------

## （株主資本等変動計算書関係）

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

## （リース取引関係）

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)		第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	507,805 千円	1年内	507,805 千円
1年超	1,354,147 千円	1年超	846,342 千円
合計	1,861,953 千円	合計	1,354,147 千円

## （資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## （金融商品関係）

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

## (2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。



営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第19期（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	3,084,997	3,084,997	-
未収入金	2,923,941	2,923,941	-
未収委託者報酬	574,326	574,326	-
未収運用受託報酬	1,342,168	1,342,168	-
未収投資助言報酬	92,123	92,123	-
投資有価証券	757,235	757,235	-
資産計	8,774,790	8,774,790	-
未払手数料	102,778	102,778	-
負債計	102,778	102,778	-

### (注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

### (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,084,997	-	-	-	-	-
未収入金	2,923,941	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	574,326	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,342,168	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	92,123	-	-	-	-	-
合計	8,017,555	-	-	-	-	-

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

### (2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権である

ため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

### （3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第20期（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,777,947	4,777,947	-
未収入金	3,311,209	3,311,209	-
未収委託者報酬	643,994	643,994	-
未収運用受託報酬	499,449	499,449	-
未収投資助言報酬	98,745	98,745	-
投資有価証券	27,952	27,952	-
資産計	9,359,296	9,359,296	-
未払手数料	185,698	185,698	-
負債計	185,698	185,698	-

### （注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### （1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

#### （2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

### （注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	4,777,947	-	-	-	-	-
未収入金	3,311,209	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	643,994	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	499,449	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	98,745	-	-	-	-	-
合計	9,331,344	-	-	-	-	-

### （有価証券関係）

第19期（平成27年3月31日現在）

#### 1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	757,235	542,999	214,236
	小計	757,235	542,999	214,236
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-

合計	757,235	542,999	214,236
----	---------	---------	---------

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	21,224	1,224	-
合計	21,224	1,224	-

## 第20期（平成28年3月31日現在）

## 1. その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,187	10,000	187
	小計	10,187	10,000	187
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	17,765	20,000	2,235
	小計	-	-	-
合計		27,952	30,000	2,048

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	660,058	137,272	-
合計	660,058	137,272	-

## （退職給付関係）

第19期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	第20期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）																
<p>1. 採用している退職金制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>330,722 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,390 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>21,858 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>376,253 千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	330,722 千円	退職給付費用	67,390 千円	退職給付の支払額	21,858 千円	期末における退職給付引当金	376,253 千円	<p>1. 採用している退職金制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>376,253 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76,559 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>78,846 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>373,966 千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	376,253 千円	退職給付費用	76,559 千円	退職給付の支払額	78,846 千円	期末における退職給付引当金	373,966 千円
期首における退職給付引当金	330,722 千円																
退職給付費用	67,390 千円																
退職給付の支払額	21,858 千円																
期末における退職給付引当金	376,253 千円																
期首における退職給付引当金	376,253 千円																
退職給付費用	76,559 千円																
退職給付の支払額	78,846 千円																
期末における退職給付引当金	373,966 千円																

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 年金資産	- - -	(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 年金資産	- - -
非積立型制度の退職給付債務	376,253 千円	非積立型制度の退職給付債務	373,966 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,253 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円
退職給付引当金	376,253 千円	退職給付引当金	373,966 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,253 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円
(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	67,390 千円	(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	76,559 千円
3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,312千円でありました。		3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,028千円でありました。	

## ( 税効果会計関係 )

第19期 (平成27年3月31日現在)	第20期 (平成28年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
流動資産	流動資産
未払事業税否認	未払事業税否認
未払費用否認	未払費用否認
繰延賞与否認	繰延賞与否認
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貯蔵品	貯蔵品
固定資産	固定資産
減価償却超過額	減価償却超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
未払費用否認	未払費用否認
繰延賞与否認	繰延賞与否認
親会社株式報酬制度負担額	親会社株式報酬制度負担額
原状回復費用否認	原状回復費用否認
繰延税金資産小計	その他の有価証券評価差額金
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産計	評価性引当額
	繰延税金資産計
繰延税金負債	
固定負債	
その他の有価証券評価差額金	
繰延税金負債計	
繰延税金資産の純額	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1
その他	0.3	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %

3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。 なお、この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59,896千円減少し、法人税等調整額が66,966千円、その他有価証券評価差額金が7,070千円、それぞれ増加しております。	3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。 なお、この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,732千円減少し、法人税等調整額が40,697千円増加し、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。
---	---

## ( 関連当事者情報 )

第19期 ( 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 )

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	4,218,018 千米ドル	投資顧問業	(被所有)間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,070,446	未収入金	2,918,188
							諸経費の支払	553,475		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

第20期 ( 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 )

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	4,169,627 千米ドル	投資顧問業	(被所有)間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,126,110	未収入金	3,308,079
							諸経費の支払	598,094		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）  
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）  
アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 （単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,784,861	2,920,925	197,791	1,081,165	6,984,742

## 2. 地域ごとの情報

(1)売上高 （単位：千円）

日本	米国	合計
5,914,297	1,070,446	6,984,742

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 （単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,070,446	投信投資顧問業

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 （単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	4,618,131	2,019,465	190,779	1,133,940	7,962,315

## 2. 地域ごとの情報

(1)売上高 （単位：千円）

日本	米国	合計
6,836,205	1,126,110	7,962,315

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 （単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,126,110	投信投資顧問業

## （1株当たり情報）

項 目	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,377,844 円 82 銭	3,606,430 円 81 銭
1株当たり当期純利益	279,121 円 04 銭	284,883 円 21 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	725,715	740,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,715	740,696
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

名 称：野村信託銀行株式会社

資本金の額：30,000百万円（平成27年9月末現在）

事業の内容：（省略）

## (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下のとおりです。

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円 <sup>*</sup>	(省略)
楽天証券株式会社	7,495百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	(省略)
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社親和銀行	36,878百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	

\* 野村證券株式会社の資本金は、平成28年3月末現在の額です。

## (3)（省略）

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

名 称：野村信託銀行株式会社

資本金の額：35,000百万円（平成28年3月末現在）

事業の内容：（省略）

## (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下のとおりです。

名 称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円 <sup>*</sup>	(省略)
楽天証券株式会社	7,495百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	(省略)
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社親和銀行	36,878百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	

\* 野村證券株式会社の資本金は、平成28年9月末現在の額です。

## (3)（省略）



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の監査報告書**

平成28年10月31日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュール株投信の平成28年3月1日から平成28年8月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュール株投信の平成28年8月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。